

ライフデッサン

変額個人年金保険（災害死亡50％型）[らいふでっさん]

特別勘定運用レポート （組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式 A	ダイワ・トピックス・インデックスファンド VA	大和アセットマネジメント株式会社	1
日本株式 B	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA2	フィデリティ投信株式会社	2
日本株式 C	ダイワ・バリュー株・オープン VA3(愛称: 底力 VA3)	大和アセットマネジメント株式会社	3
日本株式 D	フィデリティ 100 VA	フィデリティ投信株式会社	4
日本株式 E	ダイワ中小型株ファンド VA	大和アセットマネジメント株式会社	5
外国株式 A	大和住銀／T. ロウ・プライス外国株式ファンド VA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	6
外国債券 A	ダイワ外国債券インデックス VA	大和アセットマネジメント株式会社	7
外国債券 B	ダイワ世界債券ファンド VA(愛称: ワールドプライム VA)		8
バランス A	ダイワ国際分散バランスファンド 50VA		9
マザーファンドの状況 (ダイワ国際分散バランスファンド50VA)			10
不動産投信 A	ダイワ世界 REIT インデックス VA		11
マネー	マネー・オープン		12

募集代理店

大和証券
Daiwa Securities

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のライフデッサン〔変額個人年金保険（災害死亡 50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式 A	0.682%程度	日本株式 E	1.309%程度	バランス A	0.33%程度
日本株式 B	1.353%程度	外国株式 A	1.485%程度	不動産投信 A	1.155%程度
日本株式 C	1.309%程度	外国債券 A	0.682%程度	マ ネ ー	0.99%以内*
日本株式 D	1.353%程度	外国債券 B	0.825%程度		

* 前月の最終 5 営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に 0.55 を乗じて得た率を用い、各月ごとに決定します。



ご注意

- ・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- ・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用		時 期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1～8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含まれます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1 %	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

特別勘定の名称：日本株式会社

ダイワ・トピックス・インデックスファンドVA

ライフデッサン

基準日：2022年4月28日

回次コード：2011

ダイワ・トピックス・インデックスファンドVA

Monthly Fund Report

特色	概要
東証株価指数(TOPIX)に連動した投資成果をめざします。 1. 東証上場株式のうち200銘柄以上に、原則として、分散投資を行います。 2. 株式の組入比率は、高位を保ちます。 3. ファミリーファンド方式により、運用を行います。	当初設定日 2001年10月30日 償還日 無期限 決算日 9月19日 受託銀行 三井住友信託銀行 運用管理費用 純資産総額に対して年率0.682%
投資制限	株式:制限なし、外貨建資産:不可

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

当初設定日(2001年10月30日)～2022年4月28日

2022年4月28日時点

基準価額	22,803円
純資産総額	68.58億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-2.4 %	-2.4 %
3カ月間	+1.2 %	+0.2 %
6カ月間	-4.1 %	-5.1 %
1年間	+1.8 %	+0.1 %
3年間	+23.6 %	+17.4 %
5年間	+34.6 %	+24.0 %
年初来	-3.7 %	-4.7 %
設定来	+128.0 %	+75.5 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとしておりますが、TOPIXを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～14期	合計: 0円
第15期	(16.09) 0円
第16期	(17.09) 0円
第17期	(18.09) 0円
第18期	(19.09) 0円
第19期	(20.09) 0円
第20期	(21.09) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	国内株式 業種別構成	合計96.8%
資産	銘柄数	比率
国内株式	2160	96.8%
国内株式先物	1	3.3%
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他	---	3.2%
合計	2161	---
国内株式 市場・上場別構成	東証33業種名	比率
東証プライム市場	---	96.2%
東証スタンダード市場	---	0.6%
東証グロース市場	---	---
地方市場・その他	---	---
組入上位10銘柄	---	---
銘柄名	東証33業種名	比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%
ソニーグループ	電気機器	2.7%
キーエンス	電気機器	1.8%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.7%
日本電信電話	情報・通信業	1.5%
東京エレクトロン	電気機器	1.3%
リクルートホールディングス	サービス業	1.3%
任天堂	その他製品	1.3%
KDDI	情報・通信業	1.2%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.2%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、トピックス・インデックス・マザーファンドを通して運用を行っております。マザーファンドでは、TOPIXに連動するように、数理モデルによる最適化の手法を用いてポートフォリオを構築しております。また、一部TOPIX先物も利用して、株式の実質組入比率を100%程度に維持しています。

前月はTOPIXが2.4%下落するなか当ファンドの基準価額は2.4%の下落と同等の水準となりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2022年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2022年4月28日現在)

当月の東京株式市場は、金融引き締めを急ぐ米連邦準備制度理事会（FRB）の姿勢や、都市封鎖が続く中国の景気減速などが懸念され、下落しました。FRB高官の発言や、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録公表を受け、FRBの金融引き締めを急ぐ姿勢が警戒されたほか、新型コロナウイルス対策のため一部地域で都市封鎖が続く中国の景気減速も懸念され、月初より日本株は売りに押される展開が続きました。3月の米消費者物価指数（CPI）で食品とエネルギーを除く伸び率が市場予想を下回ったことや、上海で都市封鎖が一部緩和されたことなどを好まし、中旬に入って買い戻される場面もありましたが、FRBの積極的な金融引き締めが景気を冷やすとの懸念などが重石となり、その後は再び売りに押される展開となりました。ただ月末最終日は大規模な金融政策を継続する日銀の姿勢が確認されたことで、為替市場で1ドル=130円超の水準まで一段と円安が進んだことなどを背景に株価は反発し、月間の下げ幅をやや縮めて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が-2.40%、日経平均株価は-3.50%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況

株式	98.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.9%

市場別組入状況

東証1部	96.3%
東証2部	0.5%
ジャスダック	0.5%
その他市場	0.8%

組入上位5業種

電気機器	23.2%
情報・通信業	10.9%
化学	7.9%
卸売業	7.7%
サービス業	7.7%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨（有価証券の勧誘）を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要

形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日（休業日のときは翌営業日）

累積リターン (2022年4月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.52%	-3.58%	-14.61%	-4.83%	30.30%	205.10%
ベンチマーク	-2.40%	1.35%	-3.81%	2.45%	25.95%	155.94%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク：TOPIX（配当込）

* TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第16期(2017.11.30)	0円
第17期(2018.11.30)	0円
第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円

純資産総額 193.2 億円 (2022年4月28日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2022年3月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	4.0%
2	ミシグループ本社	卸売業	3.9%
3	キーエンス	電気機器	3.7%
4	オリンパス	精密機器	3.2%
5	日立製作所	電気機器	2.9%
6	東京海上ホールディングス	保険業	2.8%
7	オリエンタルランド	サービス業	2.8%
8	TDK	電気機器	2.7%
9	三井ハイテック	電気機器	2.5%
10	味の素	食料品	2.4%

(組入銘柄数：182)

上位10銘柄合計 30.9%
(対純資産総額比率)

特別勘定の名称：日本株式会社

ダイワ・バリュー株・オープンVA3 (愛称:底力VA3)

ライフデッサン

基準日：2022年4月28日
回次コード：2078

ダイワ・バリュー株・オープンVA3 (愛称:底力VA3)

Monthly Fund Report

特色		概要	
わが国の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にPER、PBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。ファミリーファンド方式により運用を行います。		当初設定日	2006年6月1日
		償還日	無期限
		決算日	3月9日
		受託銀行	三井住友信託銀行
投資制限	株式:制限なし、外貨建資産:不可	運用管理費用	純資産総額に対して年率1.309%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

当初設定日(2006年6月1日)～2022年4月28日

2022年4月28日時点

基準価額	12,453円
純資産総額	12.73億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-1.2 %	-2.4 %
3カ月間	+1.9 %	+0.2 %
6カ月間	-0.9 %	-5.1 %
1年間	+3.7 %	+0.1 %
3年間	+17.4 %	+17.4 %
5年間	+19.9 %	+24.0 %
年初来	-1.1 %	-4.7 %
設定来	+24.5 %	+20.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
 ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとしておりますが、TOPIXを上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～10期	合計: 0円
第11期 (17.03)	0円
第12期 (18.03)	0円
第13期 (19.03)	0円
第14期 (20.03)	0円
第15期 (21.03)	0円
第16期 (22.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成		合計96.0%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	102	96.0%	電気機器	10.0%	
国内株式先物	---	---	情報・通信業	9.9%	
不動産投資信託等	---	---	化学	8.8%	
コール・ローン、その他		4.0%	輸送用機器	7.5%	
合計	102	100.0%	卸売業	7.2%	
国内株式 市場・上場別構成			銀行業	6.9%	
東証プライム市場		95.4%	保険業	5.4%	
東証スタンダード市場		0.4%	機械	4.6%	
東証グロース市場		---	その他製品	4.5%	
地方市場・その他		0.2%	その他	31.1%	
組入上位10銘柄					合計30.6%
銘柄名			東証33業種名	比率	
日本電信電話			情報・通信業	4.5%	
三菱UFJフィナンシャルG			銀行業	3.5%	
KDDI			情報・通信業	3.3%	
東京海上HD			保険業	3.3%	
伊 藤 忠			卸売業	3.1%	
日 立			電気機器	2.7%	
オリックス			その他金融業	2.7%	
トヨタ自動車			輸送用機器	2.6%	
富士フイルムHLDGS			化学	2.5%	
大日本印刷			その他製品	2.5%	

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】国内株式市場は下落しました。上旬は、FRB(米国連邦準備理事会)高官発言がタカ派的と評価されたことや、欧米によるロシアへの制裁強化の影響も懸念され、下落しました。中旬に発表された3月の米消費者物価指数が市場予想を下回ると、一時的に米国のインフレ懸念が後退する局面もありましたが、その後もFRB高官の利上げに積極的な発言が相次いだことで、株価は上値の重い状態が続きました。
 【運用経過】金融政策や政治情勢に対する不透明感が高まる中で、事業の安定性が高いとされる銘柄に注目したほか、これまでの事業改革の取り組みや、今後の収益構造の変化が期待される銘柄の選別を行いました。また、中期経営計画の内容などを踏まえ、株主還元政策の変化が期待される企業などに注目して、銘柄の入れ替えを行いました。具体的には、安定した賃料収入に加え、資産売却による効率化と株主還元策の改善が期待される不動産関連株や、コスト構造改革を進める一方で、手数料収益の安定した拡大が進む銀行関連株などを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感が高まった自動車関連株や、株価上昇によって割安感が低下した小売関連株などを売却しました。このような売買や株価変動により、業種構成では不動産業、情報・通信業、銀行業などの比率が上昇し、小売業、機械、輸送用機器などの比率が低下しました。

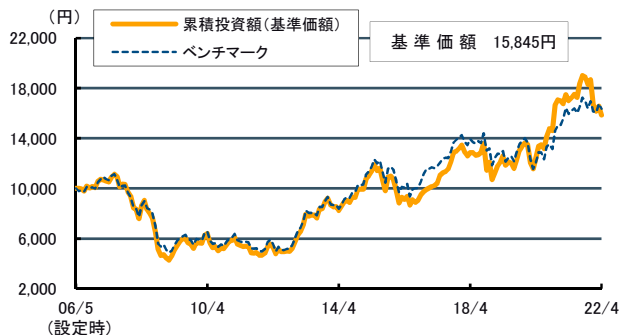
■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

- ①わが国の株式(1部、2部、ジャスダック上場銘柄)を主要な投資対象とします。
- ②個別企業分析に基づき、利益成長が長期的に持続可能な企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績

(2022年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※過去の運用実績は、今後の運用成果を約束するものではありません。※ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

コメント

(2022年4月28日現在)

当月の東京株式市場は、金融引き締めを急ぐ米連邦準備制度理事会(FRB)の姿勢や、都市封鎖が続く中国の景気減速などが懸念され、下落しました。FRB高官の発言や、3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録公表を受け、FRBの金融引き締めを急ぐ姿勢が警戒されたほか、新型コロナ対策のため一部地域で都市封鎖が続く中国の景気減速も懸念され、月初より日本株は売りに押される展開が続きました。3月の米消費者物価指数(CPI)で食品とエネルギーを除く伸び率が市場予想を下回ったことや、上海で都市封鎖が一部緩和されたことなどを好感し、中旬に入って買い戻される場面もありましたが、FRBの積極的な金融引き締めが景気を冷やすとの懸念などが重石となり、その後は再び売りに押される展開となりました。ただ月末最終日は大規模な金融政策を継続する日銀の姿勢が確認されたことで、為替市場で1ドル=130円超の水準まで一段と円安が進んだことなどを背景に株価は反発し、月間の下げ幅をやや縮めて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-2.40%、日経平均株価は-3.50%でした。※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2022年3月31日現在)

資産別組入状況

株式	98.4%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.6%

市場別組入状況

東証1部	98.2%
東証2部	-
ジャスダック	0.2%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	20.3%
化学	10.5%
卸売業	10.5%
情報・通信業	10.0%
機械	8.0%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要

形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設定日	2006年5月31日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年6月15日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2022年4月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.38%	-5.07%	-16.11%	-6.76%	25.79%	58.45%
ベンチマーク	-2.40%	1.35%	-3.81%	2.45%	25.95%	63.52%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)

第11期(2017.06.15)	0円
第12期(2018.06.15)	0円
第13期(2019.06.17)	0円
第14期(2020.06.15)	0円
第15期(2021.06.15)	0円

純資産総額

13.5 億円

(2022年4月28日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2022年3月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ミシグループ本社	卸売業	5.2%
2	ソニーグループ	電気機器	4.9%
3	伊藤忠商事	卸売業	4.5%
4	東京海上ホールディングス	保険業	4.3%
5	オリンパス	精密機器	3.9%
6	キーエンス	電気機器	3.6%
7	信越化学工業	化学	3.1%
8	リクルートホールディングス	サービス業	3.0%
9	三浦工業	機械	2.9%
10	日立製作所	電気機器	2.8%

(組入銘柄数: 105)

上位10銘柄合計 38.4%
(対純資産総額比率)Fidelity フィデリティ投信株式会社
INTERNATIONAL

基準日：2022年4月28日

回次コード：2077

ダイワ中小型株ファンドVA

Monthly Fund Report

特色		概要	
わが国の金融商品取引所に上場している中小型株に投資し、中長期的にベンチマーク(Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス)を上回る投資成果をめざします。株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーションなどの調査・分析に基づき銘柄を選定し、市場動向などを勘案してポートフォリオを構築します。ファミリーファンド方式により運用を行います。		当初設定日	2006年6月1日
		償還日	無期限
		決算日	3月28日
		受託銀行	三井住友信託銀行
投資制限	株式:制限なし、外貨建資産:不可	運用管理費用	純資産総額に対して年率1.309%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

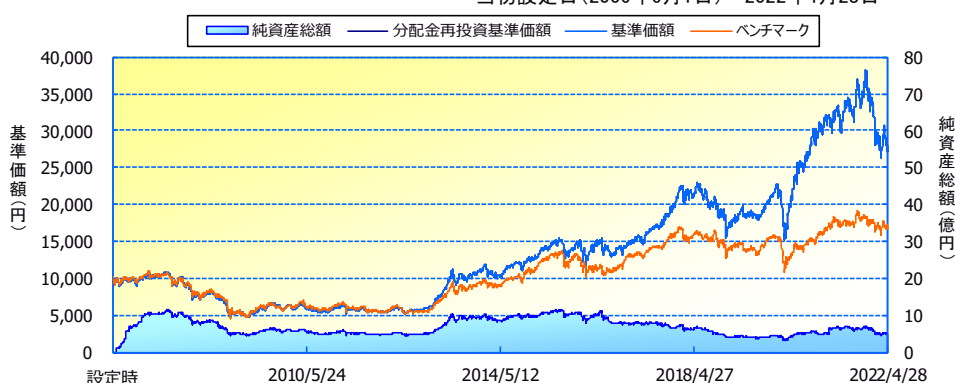
《基準価額・純資産の推移》

当初設定日(2006年6月1日)～2022年4月28日

2022年4月28日時点

基準価額	27,553円
純資産総額	4.77億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-7.3 %	-2.2 %
3カ月間	-5.1 %	+1.6 %
6カ月間	-21.7 %	-5.8 %
1年間	-13.4 %	-1.3 %
3年間	+39.7 %	+16.5 %
5年間	+75.9 %	+28.2 %
年初来	-19.9 %	-3.6 %
設定来	+175.5 %	+71.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドはRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスをベンチマークとしておりますが、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～10期	合計: 0円
第11期	(17.03) 0円
第12期	(18.03) 0円
第13期	(19.03) 0円
第14期	(20.03) 0円
第15期	(21.03) 0円
第16期	(22.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成		合計96.5%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名		比率
国内株式	103	96.5%	情報・通信業		32.5%
国内株式先物	---	---	サービス業		13.0%
不動産投資信託等	---	---	電気機器		9.3%
コール・ローン、その他		3.5%	小売業		8.8%
合計	103	100.0%	医薬品		8.0%
国内株式 市場・上場別構成		合計96.5%	化学		5.5%
東証プライム市場		63.6%	不動産業		3.8%
東証スタンダード市場		7.5%	非鉄金属		3.1%
東証グロース市場		25.5%	卸売業		2.8%
地方市場・その他		0.0%	その他		9.6%
組入上位10銘柄			合計27.1%		
銘柄名			東証33業種名		比率
SUN ASTERISK			情報・通信業		3.2%
エムアップホールディングス			情報・通信業		3.1%
テクマトリックス			情報・通信業		3.0%
カオナビ			情報・通信業		3.0%
ミロク情報サービス			情報・通信業		2.8%
メドレー			情報・通信業		2.7%
新日本科学			サービス業		2.5%
MARUWA			ガラス・土石製品		2.3%
ティーケーピー			不動産業		2.2%
KeePer技研			サービス業		2.1%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2-4月の対ベンチマーク相対パフォーマンスはマイナスとなりました。FRB(米連邦準備制度理事会)高官発言がタカ派的と評価されたことなどから、特に小型成長株を中心に株価は下落し、当ファンドもその影響を受けました。個別銘柄ではグッドバッチ、Sansanなどがマイナス要因となりましたが、メドレー、エムアップホールディングスなどがプラスに寄与しました。

引き続き取材活動を中心とした投資アイデアの発掘を続ける方針です。取材活動を通じて、企業業績の方向感、企業の成長戦略、経営者の資質、銘柄の有望なテーマ性などを勘案し個別銘柄の選別を行って参ります。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management

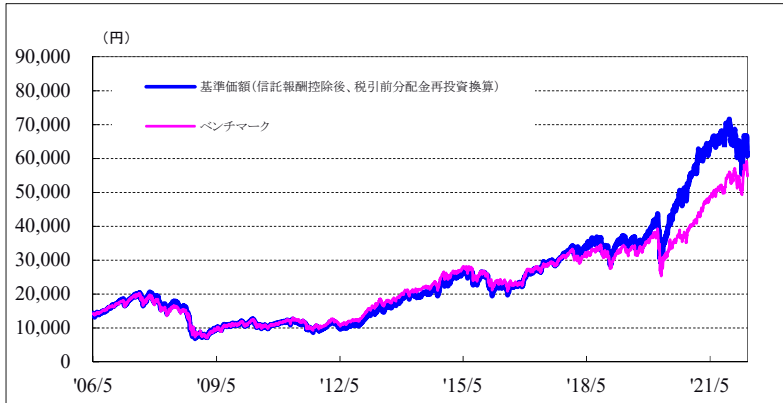
追加型投信／海外／株式／一般投資家私募

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

大和住銀／T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA

2022年4月28日現在

(2006/6/1)～(2022/4/28)



基準価額	61,527円
純資産総額	52.2億円
マザーファンドの純資産総額	1,679.3億円

◆マザーファンド組入比率

100.7%

◆マザーファンドの資産構成(%)

株式	97.6%
先物	0.0%
現金等	2.4%
合計	100.0%

(注)組入比率は、当マザーファンドの純資産総額対比。

※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

※ MSCIコクサイインデックス(円換算)は当マザー・ヘビーフンドのベンチマークであり、2006年6月1日の終値を基準として指数化しています。

※ 基準価額は信託報酬1.485%(税抜1.35%)控除後のものです。

◆騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
基準価額	-7.1%	0.2%	-11.5%	-4.5%	65.3%	118.2%	334.2%
ベンチマーク	-4.3%	5.2%	1.5%	15.1%	61.8%	98.2%	290.2%
差異	-2.8%	-5.0%	-13.0%	-19.6%	3.6%	20.0%	44.0%

※ 基準価額の騰落率は単純騰落率。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算)です。

※ 設定来の騰落率は2006年6月1日の数値を基準に算出しています。

◆上位組入銘柄

(組入銘柄数76)

	銘柄名	国名	業種	組入比率
1	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	4.7%
2	SCHWAB (CHARLES) CORP	アメリカ	各種金融	4.7%
3	AIRBUS SE	オランダ	資本財	4.4%
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	4.1%
5	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	各種金融	3.7%
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	3.6%
7	MASTERCARD INC - A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.4%
8	AMADEUS IT GROUP SA	スペイン	ソフトウェア・サービス	2.7%
9	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	2.3%
10	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3%

◆上位国別投資比率

	国名	組入比率
1	アメリカ	58.8%
2	イギリス	8.6%
3	オランダ	8.4%
4	ケイマン諸島	5.4%
5	スペイン	2.7%
6	インド	2.5%
7	ブラジル	2.2%
8	台湾	1.6%
9	ドイツ	1.5%
10	ジャージー島	1.4%

◆4月の相場

(注)組入比率は、当マザーファンドの純資産総額対比。

(注)組入比率は、当マザーファンドの純資産総額対比。

4月の当ファンドのパフォーマンスは-7.10%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)対比の相対リターンは-2.78%でした。

＜海外株式市場＞

海外株式市場は下落しました。

米国株式市場は下落しました。堅調な雇用統計や、当局のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的姿勢、物価動向などにより金利上昇が想起されて、景気、企業業績への悪影響が懸念されました。中国の都市封鎖や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化も懸念されました。

欧州株式市場も下落しました。ECB(欧州中央銀行)の利上げ前倒し観測や、エネルギー価格の高止まり、ウクライナ情勢などがマイナス要因となりました。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

ダイワ外国債券インデックスVA

ライフデッサン

基準日：2022年4月28日
回次コード：2029

ダイワ外国債券インデックスVA

Monthly Fund Report

特色	概要										
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)への連動をめざして運用を行います。 <FTSE世界国債インデックスとは> FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。	<table> <tr> <td>当初設定日</td><td>2003年3月28日</td></tr> <tr> <td>償還日</td><td>無期限</td></tr> <tr> <td>決算日</td><td>11月30日</td></tr> <tr> <td>受託銀行</td><td>三井住友信託銀行</td></tr> <tr> <td>運用管理費用</td><td>純資産総額に対して年率0.682%</td></tr> </table>	当初設定日	2003年3月28日	償還日	無期限	決算日	11月30日	受託銀行	三井住友信託銀行	運用管理費用	純資産総額に対して年率0.682%
当初設定日	2003年3月28日										
償還日	無期限										
決算日	11月30日										
受託銀行	三井住友信託銀行										
運用管理費用	純資産総額に対して年率0.682%										

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2022年4月28日時点

基準価額	18,006円
純資産総額	14.99億円

期間別騰落率	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+0.2%	+0.0%
3か月間	+1.5%	+1.3%
6か月間	-0.9%	-0.8%
1年間	+2.0%	+2.2%
3年間	+10.6%	+12.7%
5年間	+15.2%	+18.8%
年初来	-0.3%	-0.5%
設定来	+80.1%	+104.3%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※グラフ上のベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)のデータに基づき、ファンドの設定日の前日である

2003年3月27日のFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものを1営業日遅らせたものです。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～13期 合計:	0円
第14期 (16.11)	0円
第15期 (17.11)	0円
第16期 (18.11)	0円
第17期 (19.12)	0円
第18期 (20.11)	0円
第19期 (21.11)	0円
分配金合計額	設定来:0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	通貨別構成	合計100.0%
資産	通貨	比率
外国債券	米ドル	49.3%
外国債券先物	ユーロ	36.5%
コール・ローン、その他	英ポンド	5.3%
合計	カナダ・ドル	2.0%
	豪ドル	1.6%
	オフショア人民元	1.5%
	メキシコ・ペソ	0.7%
	マレーシア・リンギット	0.5%
	イスラエル・シェケル	0.4%
	その他	2.1%

組入上位10銘柄	発行国	通貨	残存年数	比率
組入銘柄名				
United States Treasury Note/Bond	アメリカ	米ドル	8.8	0.5%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	9.3	0.5%
United States Treasury Note/Bond	アメリカ	米ドル	8.3	0.5%
United States Treasury Note/Bond	アメリカ	米ドル	8.6	0.5%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	9.6	0.4%
United States Treasury Note/Bond	アメリカ	米ドル	9.1	0.4%
United States Treasury Note/Bond	アメリカ	米ドル	1.6	0.4%
United States Treasury Note/Bond	アメリカ	米ドル	4.1	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	2.4	0.4%
United States Treasury Note/Bond	アメリカ	米ドル	6.3	0.4%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

債券市場で金利が上昇したものの、為替市場で円安が進んだため、当ファンドの基準価額は過去3か月間で上昇しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiva Asset Management

特別勘定の名称：外国債券B

ダイワ世界債券ファンドVA (愛称:ワールドプライムVA)

ライフデッサン

基準日：2022年4月28日 ダイワ世界債券ファンドVA(適格機関投資家専用)(愛称:ワールドプライムVA) Monthly Fund Report
 回次コード：4014

特色	概要
・通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	当初設定日 2009年1月30日
・米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨(※)の各通貨建て公社債等に均等に投資することをめざして、マザーファンドの組入比率を決定します。(ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、投資比率を見直します。)	償還日 無期限
(※)北欧・東欧通貨とはスウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ、チェコ・コルナ、ポーランド・ズロチ、ハンガリー・フォリント等とします。	決算日 8月20日
・各通貨圏の公社債への投資は、ダイワ高格付米ドル債マザーファンド ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド の受益証券を通じて行います。	受託銀行 三井住友信託銀行
	運用管理費用 純資産総額に対して年率0.825%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

当初設定日(2009年1月30日)～2022年4月28日

2022年4月28日時点

基準価額	15,969円
純資産総額	1.02億円

期間別騰落率	ファンド
1か月間	-0.1%
3か月間	+4.0%
6か月間	+0.3%
1年間	+1.6%
3年間	+9.6%
5年間	+12.2%
年初来	+1.9%
設定来	+59.7%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～7期	合計: 0円
第8期	(16.08) 0円
第9期	(17.08) 0円
第10期	(18.08) 0円
第11期	(19.08) 0円
第12期	(20.08) 0円
第13期	(21.08) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

マザーファンド別構成			合計99.5%	
マザー名称		比率		
ダイワ・ヨーロッパ債券MF		27.2%		
ダイワ高格付米ドル債MF		17.2%		
ダイワ高格付カナダドル債MF		16.8%		
ダイワ高格付英ポンド債MF		16.5%		
ダイワ高格付豪ドル債MF		16.4%		
ダイワ高格付ユーロ債MF		5.5%		
資産別構成				
資産		銘柄数	比率	
外国債券		136	97.1%	
外国債券先物		1	3.4%	
コール・ローン、その他			2.9%	
合計		137	---	

通貨別構成		合計100.0%	
通貨		比率	
米ドル		17.1%	
カナダ・ドル		16.7%	
ユーロ		16.7%	
英ポンド		16.4%	
豪ドル		16.4%	
デンマーク・クローネ		4.9%	
その他		11.8%	
債券 ポートフォリオ特性値			
直接利回り(%)			2.4
最終利回り(%)			2.4
修正デュレーション			4.1
残存年数			4.5

組入上位10銘柄				合計27.2%	
組入銘柄名		発行国	通貨	残存年数	比率
United Kingdom Gilt		イギリス	英ポンド	1.8	4.2%
SPANISH GOVERNMENT BOND		スペイン	ユーロ	4.0	3.2%
SPANISH GOVERNMENT BOND		スペイン	ユーロ	2.5	2.7%
United States Treasury Note/Bond		アメリカ	米ドル	0.6	2.7%
United Kingdom Gilt		イギリス	英ポンド	5.6	2.6%
Poland Government Bond		ポーランド	ポーランド・ズロチ	6.0	2.6%
United States Treasury Note/Bond		アメリカ	米ドル	2.9	2.5%
DANISH GOVERNMENT BOND		デンマーク	デンマーク・クローネ	5.5	2.3%
IRISH TREASURY		アイルランド	ユーロ	8.5	2.3%
DANISH GOVERNMENT BOND		デンマーク	デンマーク・クローネ	7.5	2.1%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

・当ファンドの基本通貨別組入比率は、以下のようになっております。

米ドル	16.7%	豪ドル	16.7%	ユーロ	16.7%
カナダ・ドル	16.7%	英ポンド	16.7%	東欧・北欧	16.7%

・上記に従い、当ファンドの設定・解約金額について、以下の比率を基本として、マザーファンドの設定・解約を行ってまいります。

高格付米ドル債	16.7%	高格付豪ドル債	16.7%	高格付ユーロ債	5.6%
高格付カナダドル債	16.7%	高格付英ポンド債	16.7%	ヨーロッパ債券	27.8%

注)ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドは、ユーロ40%、東欧・北欧通貨60%の通貨比率となっています。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daia Asset Management

特別勘定の名称：バランスA

ダイワ国際分散バランスファンド50VA

ライフデッサン

基準日：2022年4月28日
回次コード：2041

ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)

Monthly Fund Report

特色	概要
主としてトピックス・インデックス・マザーファンド、日本債券インデックスマザーファンド、外国株式インデックスマザーファンド、外国債券インデックスマザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ投資します。マザーファンド受益証券への投資を通じ、日本を含む世界の株式および公社債に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。	当初設定日 2004年11月26日 償還日 無期限 決算日 11月30日 受託銀行 三井住友信託銀行 運用管理費用 純資産総額に対して年率0.33%
参考指数	
当ファンドで組入れるマザーファンドごとのベンチマークを下記の標準組入比率で合成し、指数化したものを参考指数としております。 各マザーファンドのベンチマーク 【国内株式】トピックス・インデックス・マザーファンド：東証株価指数(TOPIX) 配当込み 【国内債券】日本債券インデックスマザーファンド：ダイワ・ボンド・インデックス(DBI) 総合指数 【外国株式】外国株式インデックスマザーファンド：MSCIコクサイインデックス(円換算ベース、配当込み) 【外国債券】外国債券インデックスマザーファンド：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円換算ベース)	

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

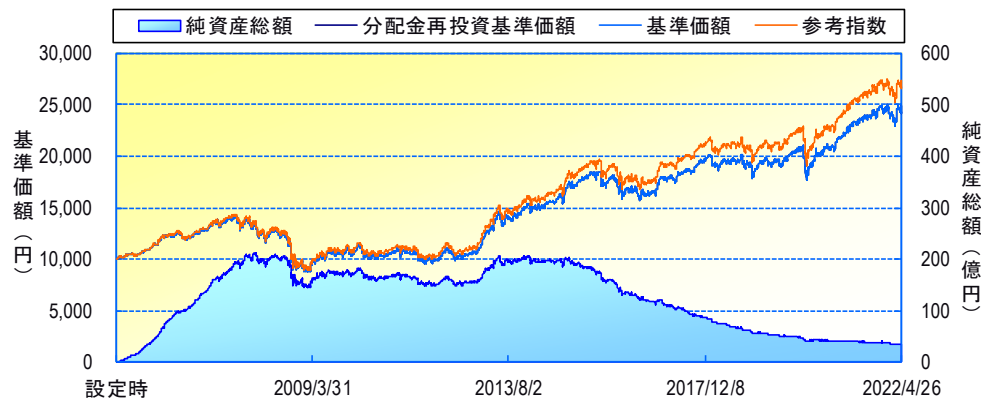
当初設定日(2004年11月26日)～2022年4月28日

2022年4月28日時点

基準価額	24,308円
純資産総額	34.89億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1か月間	-1.7%	-1.7%
3か月間	+1.8%	+1.9%
6か月間	-1.2%	-1.0%
1年間	+4.4%	+4.8%
3年間	+23.5%	+25.1%
5年間	+35.1%	+38.3%
年初来	-1.9%	-1.8%
設定来	+143.1%	+167.2%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※グラフ上の参考指数は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～11期	合計: 0円
第12期	(16.11) 0円
第13期	(17.11) 0円
第14期	(18.11) 0円
第15期	(19.12) 0円
第16期	(20.11) 0円
第17期	(21.11) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

《各ファンドの組入状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

ファンド組入比率		標準組入比率	差
トピックス・インデックス・MF	24.9%	25.0%	−0.1%
日本債券INDEXMF	25.2%	25.0%	0.2%
外国株式INDEXMF	24.6%	25.0%	−0.4%
外国債券INDEXMF	25.3%	25.0%	0.3%
----	----	----	----
合計	99.9%	100.0%	----

通貨別実質資産構成		資産別構成	
通貨	比率	資産	比率
日本円	50.2%	国内株式	24.1%
米ドル	30.6%	国内株式先物	0.8%
ユーロ	11.5%	外国株式	22.7%
英ポンド	2.5%	外国株式先物	1.3%
カナダ・ドル	1.5%	国内債券	25.1%
豪ドル	1.0%	国内債券先物	---
スイス・フラン	0.8%	外国債券	24.9%
オフショア人民元	0.4%	外国債券先物	---
スウェーデン・クローネ	0.3%	国内不動産投資信託等	---
その他	1.4%	外国不動産投資信託等	0.6%
合計	100.0%	コール・ローン、その他	2.6%
		合計	4672

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

ダイワ国際分散バランスファンド50VAのマザーファンド

ライフデッサン

国内株式ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄

銘柄	業種	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	1.0%
ソニーグループ	電気機器	0.7%
キーエンス	電気機器	0.5%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	0.4%
日本電信電話	情報・通信業	0.4%
東京エレクトロン	電気機器	0.3%
リクルートホールディングス	サービス業	0.3%
任天堂	その他製品	0.3%
KDDI	情報・通信業	0.3%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.3%

組入上位10業種

業種	組入比率
電気機器	4.2%
情報・通信業	2.1%
輸送用機器	2.0%
化学	1.6%
卸売業	1.4%
サービス業	1.4%
銀行業	1.3%
医薬品	1.3%
機械	1.3%
小売業	1.0%

資産別構成

資産別構成	組入比率
株式	24.1%
株式先物	0.8%
株式実質	24.9%

(ご参考)

ベンチマーク騰落率	
トピックス・インデックス・MF	
期間別騰落率	
期間	ベンチマーク
1か月間	-2.4%
3か月間	+1.4%
6か月間	-3.8%
1年間	+2.4%
3年間	+26.0%
5年間	+39.1%
年初来	-3.5%
設定来	+145.4%

国内債券ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄

銘柄	残存年数	組入比率
349 10年国債	5.65	0.3%
145 5年国債	3.40	0.3%
150 5年国債	4.65	0.3%
138 5年国債	1.65	0.3%
365 10年国債	9.65	0.3%
141 5年国債	2.40	0.3%
140 5年国債	2.15	0.3%
147 5年国債	3.90	0.3%
148 5年国債	4.15	0.3%
144 5年国債	3.15	0.3%

セクター別比率

種別	組入比率
国債	22.8%
地方債	1.0%
事業債	0.9%
政府保証債	0.2%
円建外債	0.0%

残存期間別比率(対ポートフォリオ比)

残存年数	組入比率
1年未満	---
1年以上～3年未満	19.9%
3年以上～7年未満	27.6%
7年以上～10年未満	16.8%
10年以上	35.7%

資産別構成

資産別構成	組入比率
債券	25.1%
債券先物	---
債券実質	25.1%

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオ特性値	
残存年数(年)	10.08
デュレーション(年)	9.30
複利利回り(%)	0.27

(ご参考)

ベンチマーク騰落率	
日本債券INDEXMF	
期間別騰落率	
期間	ベンチマーク
1か月間	-0.2%
3か月間	-1.0%
6か月間	-1.7%
1年間	-1.7%
3年間	-2.0%
5年間	-0.1%
年初来	-1.7%
設定来	+28.1%

外国株式ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	組入比率
APPLE INC	アメリカ	情報技術	1.2%
MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	0.9%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.6%
TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.3%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.3%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.3%
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア	0.2%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.2%
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	0.2%
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	金融	0.2%

組入上位10カ国

国・地域	組入比率
アメリカ	18.0%
イギリス	1.1%
カナダ	0.9%
ドイツ	0.8%
フランス	0.8%
スイス	0.7%
オーストラリア	0.6%
オランダ	0.3%
スウェーデン	0.2%
香港	0.2%

組入上位5業種

業種	組入比率
情報技術	5.2%
金融	3.2%
ヘルスケア	3.2%
一般消費財・サービス	2.5%
資本財・サービス	2.1%
資産別構成	
株式等(REIT含む)	23.3%
株式先物	1.3%
株式実質	24.6%

(ご参考)

ベンチマーク騰落率	
外国株式INDEXMF	
期間別騰落率	
期間	ベンチマーク
1か月間	-4.3%
3か月間	+5.2%
6か月間	+1.5%
1年間	+15.1%
3年間	+61.8%
5年間	+98.2%
年初来	-2.1%
設定来	+412.0%

* 外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

外国債券ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄

銘柄	通貨	残存年数	組入比率
United States Treasury Note/Bond	米ドル	8.80	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	9.30	0.1%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	8.30	0.1%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	8.55	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	9.55	0.1%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	9.05	0.1%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	1.55	0.1%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	4.05	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	2.38	0.1%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	6.30	0.1%

通貨別比率

通貨	組入比率
米ドル	12.5%
ユーロ	9.2%
英ポンド	1.3%
カナダ・ドル	0.5%
豪ドル	0.4%

残存期間別比率(対ポートフォリオ比)

残存年数	組入比率
1年未満	1.3%
1年以上～3年未満	25.7%
3年以上～7年未満	33.9%
7年以上～10年未満	12.9%
10年以上	26.1%

資産別構成

資産別構成	組入比率
債券	24.9%
債券先物	---
債券実質	24.9%

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオ特性値	
残存年数(年)	9.04
デュレーション(年)	7.33
複利利回り(%)	2.15

(ご参考)

ベンチマーク騰落率	
外国債券INDEXMF	
期間別騰落率	
期間	ベンチマーク
1か月間	+0.0%
3か月間	+1.3%
6か月間	-0.8%
1年間	+2.2%
3年間	+12.7%
5年間	+18.8%
年初来	-0.5%
設定来	+89.9%

■ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daikwa Asset Management

202204国際分散50

ダイワ世界REITインデックスVA

ライフデッサン

基準日：2022年4月28日

回次コード：2076

ダイワ世界REITインデックスVA

Monthly Fund Report

特色		概要	
主としてダイワ世界REITインデックス・マザーファンドの受益証券に投資することにより、ベンチマーク(S&P先進国REIT指数(円換算、ヘッジなし))の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドの受益証券の組入比率は通常の状態です。保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。		当初設定日	2006年6月1日
		償還日	無期限
		決算日	11月10日
		受託銀行	三井住友信託銀行
		運用管理費用	純資産総額に対して年率1.15%
投資制限	株式:直接投資は行いません、外貨建資産:制限なし		

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

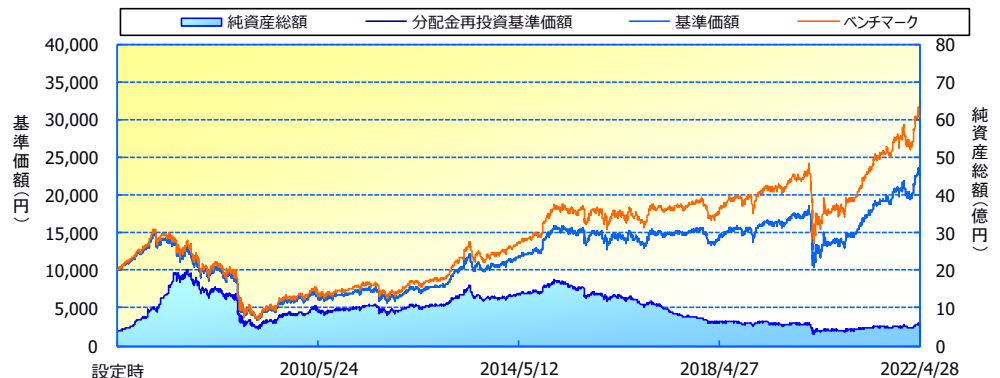
当初設定日(2006年6月1日)～2022年4月28日

2022年4月28日時点

基準価額	22,696円
純資産総額	5.68億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+1.2 %	+1.4 %
3カ月間	+12.9 %	+13.3 %
6カ月間	+10.2 %	+11.4 %
1年間	+27.3 %	+29.0 %
3年間	+38.8 %	+45.5 %
5年間	+52.5 %	+66.8 %
年初来	+4.8 %	+5.2 %
設定来	+127.0 %	+204.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドはS&P先進国REIT指数をベンチマークとしておりますが、S&P先進国REIT指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

国別構成		合計99.9%	セクター別構成		合計90.7%	資産別構成		
国名	比率		業種名	比率		資産	銘柄数	比率
アメリカ	71.9%		工業用不動産	17.6%		国内不動産投資信託等	59	7.2%
日本	7.2%		専門不動産	15.3%		外国不動産投資信託等	249	88.8%
オーストラリア	5.9%		店舗用不動産	14.6%		外国不動産投資信託 先物	2	4.0%
イギリス	4.5%		住宅用不動産	14.1%		コール・ローン、その他		4.0%
シンガポール	3.1%		オフィス不動産	9.9%		合計	310	---
カナダ	1.7%		各種不動産	8.5%				
フランス	1.5%		ヘルスケア不動産	7.3%				
香港	1.2%		ホテル・リゾート不動産	3.3%				
ベルギー	1.1%		---	---				
その他	1.9%		---	---				
組入上位10銘柄		合計28.4%	資産別構成		合計28.4%	《分配の推移》		
銘柄名	国名	セクター名	比率			(1万口当たり、税引前)		
PROLOGIS INC	アメリカ	産業施設	6.5%			決算期(年・月)		分配金
VANGUARD REAL ESTATE ETF	アメリカ	---	3.4%			第1～10期	合計:	0円
EQUINIX INC	アメリカ	特殊用途施設	3.4%			第11期	(16.11)	0円
PUBLIC STORAGE	アメリカ	貸倉庫	3.1%			第12期	(17.11)	0円
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	特殊用途施設	2.2%			第13期	(18.11)	0円
WELLTOWER INC	アメリカ	ヘルスケア	2.1%			第14期	(19.11)	0円
REALTY INCOME CORP	アメリカ	商業施設	2.1%			第15期	(20.11)	0円
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	商業施設	2.1%			第16期	(21.11)	0円
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	住宅	1.7%			分配金合計額		設定来:0円
ISHARES S&P/TSX CAPPED REIT	カナダ	---	1.7%			※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。		

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

当月の世界のREIT市況については、S&P先進国REIT指数において、騰落率が米ドルベースで-3.6%となりました。なお、指数で利用している円/ドル為替レートが円安に推移したため、円ベースの騰落率は+1.4%となっております。

当ファンドは、S&P先進国REIT指数(円換算、ヘッジなし)への連動を目指した運用を行っております。今後も、S&P先進国REIT指数への連動を目指した運用を行います。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

投資者の皆さまへ

マネー・オープン

Monthly Fund Report

追加型投信／国内／債券
 信託期間：1997年8月27日 から 無期限
 基準日：2022年4月28日
 決算日：毎年6月28日（休業日の場合翌営業日）
 回次コード：1805

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

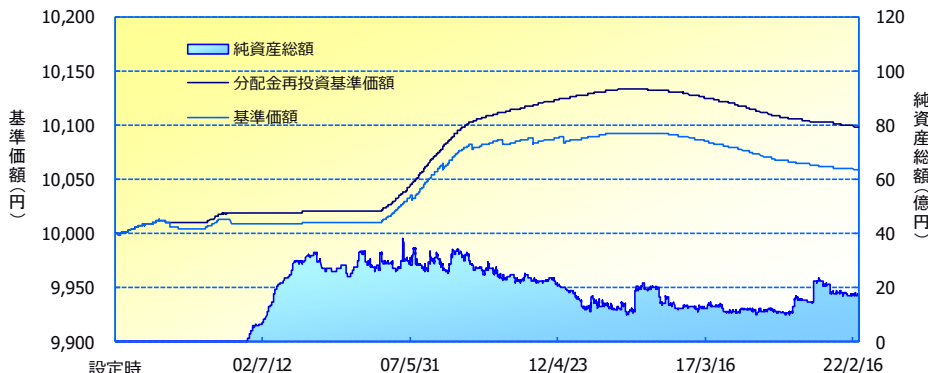
《基準価額・純資産の推移》

当初設定日（1997年8月27日）～2022年4月28日

2022年4月28日現在

基準価額	10,059 円
純資産総額	17億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1か月間	0.00 %
3か月間	-0.01 %
6か月間	-0.01 %
1年間	-0.03 %
3年間	-0.11 %
5年間	-0.26 %
年初来	-0.01 %
設定来	+0.99 %



※基準日現在の運用管理費用（信託報酬）は、純資産総額に対して年率0%（税込）です。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～12期 合計：	25円
第13期 (10.06)	5円
第14期 (11.06)	5円
第15期 (12.06)	5円
第16期 (13.06)	0円
第17期 (14.06)	0円
第18期 (15.06)	0円
第19期 (16.06)	0円
第20期 (17.06)	0円
第21期 (18.06)	0円
第22期 (19.06)	0円
第23期 (20.06)	0円
第24期 (21.06)	0円
分配金合計額	設定来：40円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決
 定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するも
 のではありません。分配金が支払われない場合もあり
 ます。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内債券		
コール・ローン、その他		100.0%
合計	---	100.0%
※金融派生商品の組み入れはございません。		
※外貨建債券証券の組み入れ、および外貨取引の ポジションはございません。		
ファンドの平均残存期間（短期金融資産含む）		
---	---	

組入上位銘柄			
銘柄名	利率(%)	償還日	比率

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

<運用概況>

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナスで推移しました。当ファンドにおいては、流動性と資産の安全性に配慮し、コール・ローンによる運用を行いました。

<今後の運用方針>

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。そのため、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資します。

今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが想定されます。投資家のみならずにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
 Daiwa Asset Management

募集代理店

大和証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>